

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	一元的な文書管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室			内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和元年6月14日閣議決定) ○デジタル・ガバメント推進方針 (平成29年5月30日IT総合戦略本部決定) ○デジタル・ガバメント実行計画 (令和元年12月20日閣議決定) ○電子決裁移行加速化方針 (平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について (令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各府省等が共通的に行う業務に係る情報システムを一元的に管理・運営することによって、当該業務を適切かつ効率的に実施し、ICTを活用した行政運営の合理化、効率化を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通情報システムである文書管理システム (電子決裁機能、行政文書ファイル管理簿調製機能等を提供するシステム) の管理・運営を行う。 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。(総務省 0034 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	・文書管理システムの運用を通じて、定量的には電子決裁件数や稼働率等の実績を把握することができるが、これらは活動指標及び活動実績(アウトプット指標)に該当するものであり、成果目標及び成果実績(アウトカム指標)と設定することは適当でないと考えられる。		・電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)に基づき、政府全体としての電子決裁への移行を推進するため、利用機関における電子決裁件数の増に対応し、文書管理システムの安定的な稼働を図る。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	稼働率99.9%以上	稼働率	実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	99.9	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	電子決裁件数	活動実績	万件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/電子決裁件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	-			
		計算式	百万円/万件	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	取組事項	分野:	-	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
2019	達成度		%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本システムは電子決裁等、各府省等で共通的に行う業務に関する機能を提供しているものであり、事業の効率性を確保しつつ、各府省等の要望を踏まえながら機能改善を図っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体で共用する情報システムについては、各府省の業務実態を適切に把握し、各府省等と密接に調整をしながらニーズを反映させることが必要であり、国が実施する必要のある事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電子決裁等は各府省等で共通的に実施する不可欠な業務であり、当該業務システムを政府が管理・運営することによって、各府省等のニーズにも的確に対応することが可能であることから、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。
------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。
------------------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省(0030)	平成23年度	総務省(0035)	平成24年度	総務省(0032)	平成25年度	総務省(0035)
平成26年度	総務省(0034)	平成27年度	総務省(0037)	平成28年度	総務省(0033)	平成29年度	総務省(0033)
平成30年度	総務省(0034)						
平成31年度	総務省 (0034)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

